

# 未来への協働

## ニュースレター No.14

<https://kyodomirai.org>



2026年3月1日(日)

発行 未来への協働

〒577-0023

大阪府東大阪市荒本2-14-5

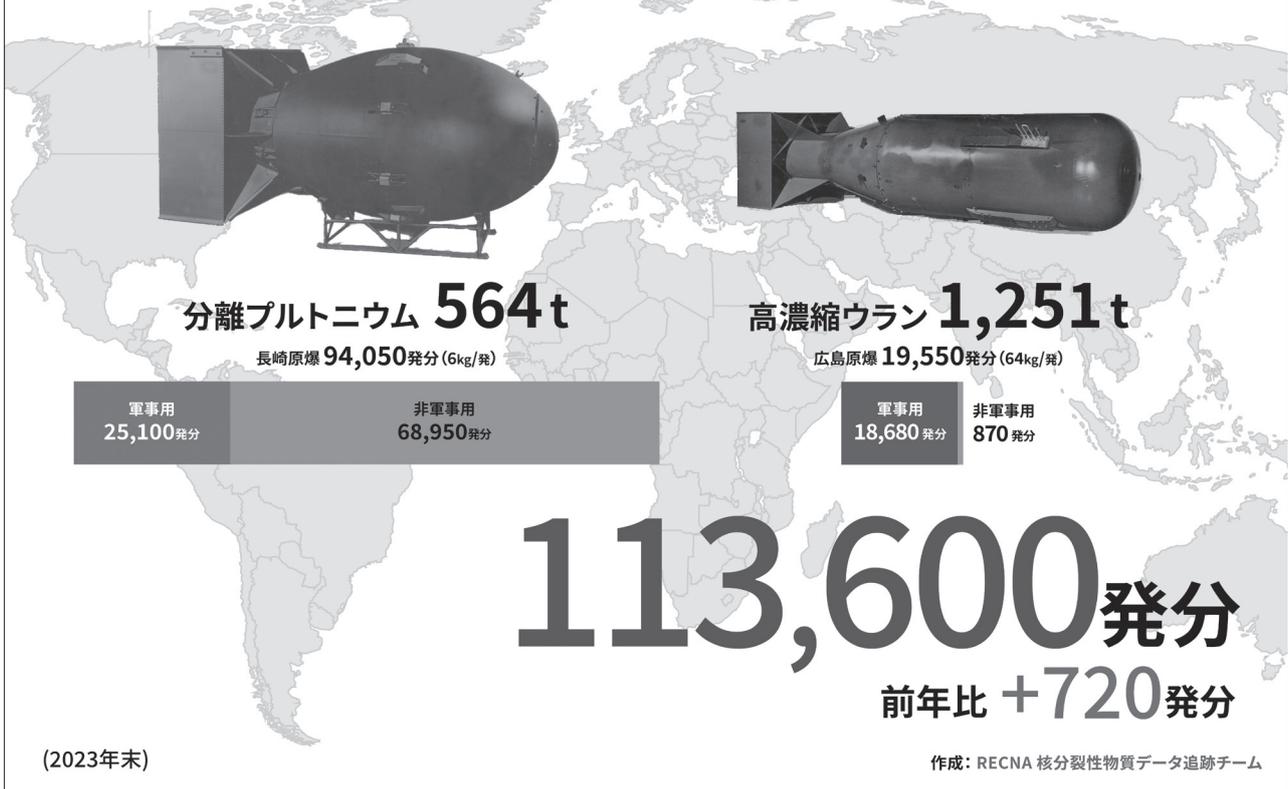
電話/FAX (06) 4306-3512

郵便振替 00940-8-213061

Email: miraihenokiyodo@gmail.com

毎月1日発行 頒価 200円 (送料別)

### 分離プルトニウム・高濃縮ウラン保有総量



## 「高市一強」が踏み込む世界

上に掲げた図は、長崎大学核兵器廃絶研究センター (RECNA) が発表した分離プルトニウムと高濃縮ウランの保有総量である。この二つはいずれも核兵器に利用可能な核物質だ。世界には今、長崎型原爆 9 万 4050 発分の分離プルトニウムと、広島型原爆 1 万 9550 発分の高濃縮ウランが保有されている。あわせて原爆 11 万 3600 発分である。

### 「強い日本」と核武装

人類を絶滅させてしまうような途方もない破壊力を保持し続けているのが私たちが生きている世界なのである。この危険な世界に先の衆院選で 316 議席という圧倒的多数を獲得した高市自民党政権が、

「強い日本」を掲げて踏み込もうとしている。

昨年 12 月、高市政権の「安全保障」政策を担当する官邸筋の側近が、「日本は核を持つべきと思う」と記者団に話した。「官邸筋」には、航空自衛隊出身、防衛大臣政策参与を務めた「総理補佐官」(尾上定正=国家安全保障に関する重要政策及び核軍縮・不拡散問題担当) がいる。この「核保有」発言に被爆者、被爆地は怒り、野党各党も更迭を要求した。しかし、更迭どころか名前すら公にしなかった。

2024 年にノーベル平和賞を受賞した被団協の和田征子さんは、ノルウェーのオスロで「人類は核戦争の瀬戸際だ」と訴えた。高市首相は、「被爆者の声に耳を傾ける」と言うが、実際に首相が「耳を傾

けている」のは、核武装を勧める「官邸筋」の声である。

### 核で威嚇するロシア

RECNA が公開したデータによれば昨年6月1日現在で、世界には現在、1万2340発の核弾頭があり、そのうちロシアは5460発を持っている。そのロシアは、ウクライナと戦争中である。ウクライナに攻め込み、多くの人々を殺している。プーチン大統領が戦争を始めたとき、女性ジャーナリストのマリーナ・オフシャンニコワさんが、ロシアのテレビ第1チャンネルで“NO WAR”と叫んだ。その結果、警察に拘束され職を失い、ロシアにいらなくなり国外に脱出した。

そして、この戦争中、ロシアが占領するウクライナ南部のザポリージャ原発で「外部電源の喪失が長

期化している」という報道があった(昨年10月、読売新聞)。今年1月18日付の毎日新聞によると、「首都キーウは厳冬のなか、夜間の気温は氷点下17度まで下がり、暖房供給の停止も深刻化している。キーウではロシア軍による攻撃で一時は、アパート約6000棟の暖房が止まった」とされ、神戸新聞(1月22日)では、「ゼレンスキー大統領は20日、ロシアの攻撃で首都キーウの市民100万人以上が、停電の影響を受けたと述べた」と報じた。

### 米国追従に未来はない

このような事態を前に対して、プーチン大統領と同じように「力の政治」を推し進める米トランプ政権に追従を深めているのが、高市首相だ。「強い日本」を掲げて、軍拡に前のめりになる「高市一強」に私たちの未来を託すことはできない。

## カヌーで杭打ち船に迫る

### 辺野古「代執行」から2年、海上で抗議

沖縄防衛局が、辺野古新基地建設で大浦湾(沖縄県名護市)の軟弱地盤工事を代執行によって着手してから2年目の1月、ヘリ基地反対協議会・海上チームによる「STOP!代執行1・10海上大行動」に参加した。

1月10日午前7時30分、海上行動の参加者たちが、辺野古漁港近くのテント2に集合し全体ミーティング。カヌーチームの編成を行った。カヌーの体制は、阻止班と抗議班に分けられた。阻止班は瀬嵩の浜から大浦湾へ。抗議班は松田又浜から沖に出て、抗議船「平和丸」に曳航され大浦湾に向かう。カヌーは30艇31人、平和丸などの抗議船4隻が海上行動を行う。

### 軟弱地盤で工期が大幅遅れ

午前10時すぎから大浦湾側に建設中のA護岸付近で抗議集会が開かれた。A護岸は埋め立て予定区域を囲む護岸の一つ。A護岸造成に必要な鋼管約1000本のうち昨年末までに打設が完了したのは約370本。このペースだと鋼管打設だけで3年8カ月以上かかる。



大浦湾側のA護岸近くで海上抗議集会=1月10日、名護市

抗議集会ではヘリ基地反対協の仲村善幸・共同代表が、「沖縄県民の民意を無視し、辺野古新基地を強行している。名護市長選に勝利、基地建設を止めよう」と発言。オール沖縄会議の福元勇司・事務局長は「代執行から2年、抗議の声を上げていこう」と呼びかけ。海上行動参加者から「今すぐにでも、埋め立て工事を止めたい。抗議を続けることが大事だ」「高市政権が出来てから、戦争に向かう危機が生まれている。基地があるから戦争になる。軍隊は住民を守らない。辺野古新基地建設に反対する」などと声が上がった。

### 代執行を中止せよ

集会の最後に、「代執行」の横暴に対し強く抗議

する「海上行動アピール」が読み上げられた。「沖縄の過重な基地負担軽減を口にする政府が、実際には在沖米軍基地の機能強化・長期固定化を謀り、琉球弧の島々を軍事強化の犠牲に供しているという事実。言行不一致の甚だしい矛盾だ。日本政府、沖縄防衛局は辺野古新基地建設、代執行を直ちに中止せよ」とアピールを確認し、集会を終わった。

### 闘いはこれからだ！

カヌー隊の阻止班はフロートを乗り越え、工事阻止行動を展開。私は8カ月ぶりのカヌーだったが、何とか抗議活動に参加できた。

大浦湾では、サンドコンパクション船（砂杭を打ち込む船）6隻で工事が進められている。軟弱地盤は深さ90メートルあるが、70メートルしか杭を打ち込めない。防衛局と工事業者は、サンドコンパクション船を20メートル新たに付け足している。それにより「船のバランスが失われている」と説明があった。この1月時点での工事は、全体の17%

にしか過ぎない。あと13年かかると言われている。たたかいは、はこれからだ！（庄）

## 「普天間返還せず」米国防総省が見解

辺野古新基地建設をめぐる米国防総省は、新基地の滑走路が短いため、別の長い滑走路を日本政府が提供しないかぎり「普天間基地は返還しない」という見解を発表していた。昨年9月のことだ。政府はこの報道に「確認中」とシラを切っているが、沖縄県の玉城デニー知事は「米側の都合のいい話は到底受け入れられるものではない」と述べている。

「辺野古が唯一」と言い続けてきた日本政府の説明が何ら根拠のないものであったことが改めて明らかになった。政府は沖縄県の反対を押し切り、「代執行」という強硬手段を使って、大浦湾側の埋め立て工事を強行してきたが、これ以上、沖縄県民の主権を踏みにじることは許されない。直ちに新基地建設工事を中止すべきだ。

## 原発推進いまずぐやめよ

### データ不正は中部電力だけではない

年明けから浜岡原発のデータ不正が明らかにされ、再稼働が危ぶまれている。このまま廃炉になってほしい。なぜならデータ不正は今に始まったことではなく、しかも浜岡原発だけのことではないからだ。すべての原発が廃炉になってもいいくらいの重大な不正行為だ。

### 基準地震動を小さくみせかけ

浜岡原発が立地するのは、最大震度7が予想されている場所である。それなのに原発施設の耐震設計をする上で前提となる最重要のデータ「基準地震動」を操作し、小さくみせかけた罪は重い。

地震動とは、地震による地面や地中の揺れのことだ。通常は20通りの揺れを計算し、その平均に最も近い揺れを代表波に選ぶ。しかし中部電力は数千通りの揺れを計算し、平均より小さい揺れを代表波としていた。しかも、その揺れが代表波に見えるように、「19通りの揺れ」を捏造していたのである。悪質極まりない。



中部電力浜岡原発のデータ不正問題を報じる報道番組

この不正が分かったのは、昨年2月に規制委にたいして外部通報があったからである。規制委は名前の通り規制する気があるなら独自の調査をするべきではないか。電力会社任せの報告を画面で見ているだけではウソを見抜くことはできない。

### 平均値でいいのか？

ところで、地震動を考える時、平均値で考えていいのだろうか？ 中部電力が正しく計算して基準地震動の大きさを出したとしても、実際の地震による揺れは平均値より小さいこともあれば、大きいこともある。自然は人間さまが考えるような都合に合わせてくれないのだから、その土地で起きた、あるい

は起きるであろう最大値で考えるべきだ。

### 大津波襲来予測を握りつぶした東電

原発廃炉に大きく世論が傾いた原因となった2011年の福島第一原発の過酷事故。この責任を問う裁判過程で15.7メートルの津波予測が無視されていたことが明らかになった。

2008年春に東電子会社の東電設計は、福島第一原発には敷地の高さ10メートルを超えて、最大15.7メートルの津波が来襲する可能性があるという結果をつかんでいた。東電本店の土木グループは、津波想定的大幅引上げとそれに見合う対策工事が必要だと認識。沖に防波堤を建設し、敷地上に防潮壁を築くなどの計画の検討を始めたが、この意見は同年の7月の会議で、土木学会(公益社団法人)に長期評価の扱いの研究を依頼し、その結果が出るまでは従来の手法による津波想定(5.4～5.7メートル)のままとする方針が決定され、そのまま見送られてしまった。この事実は東電経営陣の責任を迫及する裁判過程でやっと公になった。

もし、このとき対策工事が行われていれば結果は違ったものになったかもしれない。

### 原子炉の試験を偽装した関電

運転中の原発の原子炉は、核燃料からくる放射線にさらされ続けている。特に中性子は金属材料を硬く脆(もろ)く変化させる。これを中性子照射脆化という。そのため原子炉の金属材料の靱性(じんせい、粘りのこと)をはかるための破壊靱性試験が義務付けられている。関西電力は、高浜1、2号機と美浜3号機で、規制委の規格外の試験片=WOL試験片を使って試験を行っていたことが、老朽原発40年廃炉訴訟(名古屋地裁)で明らかになっている。WOL試験片で試験すると、規格に適合したCT試験片で試験した場合に比べて、「より大きい力に耐えられる」ことになってしまうという。関電は2021年、裁判に提出した準備書面の破壊靱性試験のイメージ図でCT試験片の図を示していた。これだけみると、「試験にはCT試験片を使っていたのだな」と誰もが思うが、実は、2016年に福井県の専門委員会に示したイメージ図で示されていたのはWOL試験片だった。

関電は、裁判所に対して、実際には使っていなかったCT試験片を図示することで、あたかも規格

に適合した試験を行っていたかのように偽装したのである。また、中性子照射脆化の進み具合をみるための監視試験片のうち「破壊靱性試験片」は母材と溶接金属の2種類を毎回取り出して試験すべきところ、関電は、1回の取り出しでどちらかしか試験していないことも裁判で明らかになった。

このように電力会社のいうことは信用ならない。紙面の都合で2例だけ挙げたが、試しに「原発 データ不正」で検索してみるとゴロゴロ事例が上がってくる。このとんでもない不正が明らかになったことを機に原発廃炉の声をもっと大きくしていこう。

(池内潤子)

## 斎藤知事は直ちに辞任！

### 2年目に入った兵庫県知事問題



「斎藤・兵庫県知問題」は、2年目に入った。井ノ本元総務部長の知事告発文書、3議員への漏洩問題が検察に書類送検されるなか、「斎藤元彦知事の辞任を実現しよう!」と2月17日、兵庫県庁「第8波ヒューマンチェーン」が行われ、60人が参加した(写真、兵庫県庁2号館前)。信号の向かいでは、議会棟から知事室に戻る知事に抗議する人たちの声上がる。井ノ本・元総務部長の議会への漏洩は、斎藤知事や副知事の指示であり、第三者委員会は「(知事の)指示していない」発言は採用できない」としており、検察判断が重要になってきた。

マイクを握った女性は、「もし、私が元彦の母親だったら、すぐ辞めなさいと言ってやりたい」と。別の女性は「他府県に行ったとき、あの(とんでもない知事がいる)兵庫県からきたの?と言われる」。終了後、代表者らが「知事の給料減額改正案を採決するな」との請願書提出へ紹介議員になってもらうため県議会全会派を回った。(石田)

🦋 ウチナーとヤマトを結ぶ

## 代執行から2年 海上抗議は続く

2023年の12月28日、国は新たな区域の埋め立てに必要な設計変更を県に代わって承認する「代執行」を行った。地方自治を踏みにじる、異常な事態だ。沖縄防衛局は、県が認めていない区域で工事を始める、その日は翌年1月12日と通告した。

海上行動メンバーは、その2日前の1月10日に、大浦湾の最深部区域を監視船「平和丸」で監視していた。ところが午前11時過ぎ、「作業ヤード」を設置するための工事船が汚濁防止囲いを曳航しながら、われわれの目の前を通過していった。まさか予定日前に工事を開始するとは思ってもせずに、呆然と見守るしかなかった。1時過ぎ「作業ヤード」設置のための岩石が、はじめて大浦湾に投下された。12日投下とは、沖縄防衛局による「偽情報」だった。

### カヌー隊 31 艇が海上へ

あの日から2年が経った。今年1月10日午前10時、同じ場所で「ヘリ基地反対協」主催による海上大抗議集会が開催された。海上行動メンバーは監視など6船舶、へのこぶるー31艇(阻止班15艇、抗議班16艇)、マスコミ関係6社、監視船同乗者30数名、ウインドサーフィン1名の総勢70名を上回る参加だった。

午前10時、「不屈」金井船長による平和の鐘によって集会が始まった。主催者あいさつの後、カヌーメンバーから一言アピール……。今回、この集会に参加するため、神戸行動から5人が参加、うち2人は「参加するなら、ぜひカヌーで」と、前日のカヌー教室に参加。当日の大行動には抗議班として参加することできた。その1人が、集会宣言を読み上げた。

集会の最後のシュプレヒコールを仰せつかったのは、私だった。「私たちにはこの美しい沖縄・辺野古・大浦湾の自然を、子や孫に引き継ぐべき義務と責任があります。先輩たちは、第一次辺野古闘争をたたかい、国・沖縄防衛局の野望を挫折させました。その意思を受け継いで現在、私たちは第二次辺野古闘争をたたかっています。絶対に負けるわけにはいか



新基地建設のための大浦湾の埋め立て工事に海上から抗議の声を上げる=1月10日、名護市

ないのです。全国の仲間とともに、たたかい抜きましよう。シュプレヒコール!」

集会終了後、横断幕・のぼり等を片付け、阻止班15艇はフェンスを通過して「鋼管打ち込みこみ作業船」めがけて突入する。残念ながら、次々に海保によって拘束され、「海保タクシー」で大浦湾開口部を経由し、小1時間の瀬嵩浜まで送り届けられた。

こうして今年の大抗議行動も、大勢の参加者によって成功裡に終わられた。

### 「それぞれの思い」全国から

前日の話に戻る。カヌー教室後、民宿「クッション」でシャワーを浴び洗濯をする。休憩してから、3回目の工事用ゲートに向かうため、階下に降りる。すると、神奈川県座間から来ていた女性、「自称ヨン様」(韓流ドラマではなく数字の4だそう)と再開する。カヌー教室で何度も挑戦しながら、合格を得られなかったが、一生懸命、「シャドウワーク」などをして頑張った。その彼女が70歳の時、カヌーの合格を許可したのが私だったという縁である。

ヨン様は2004年ころに辺野古に。その時、「今後はカヌーでの抗議行動が必要になると言われた」とのこと。以来、地元でカヌーの練習をしていたそうだが、十数年たった辺野古では思うようにカヌーを操作できずに、何度も挑戦されていた。その彼女に再会でき、本当にうれしかった。

ヨン様のように、どこの団体に所属するわけでもなく、1人で、それぞれの思いを持って神奈川から、熊本から、静岡三浦半島から……。辺野古の作業用ゲート前での座り込み現場に参加する仲間たちがいる。そのことに、私たちはいつも大きな励ましを受けている。(住田一郎)

## 論考

基軸通貨ドルを通して現代世界を考える(下) 秋田 勝

## 多極化の進展とトランプの再登場

1991年12月にソビエト連邦が崩壊すると、世界の金融資本家たちはハイエナのように旧ソ連地域に進出していき、ロシアのオルガルヒたちと手を携えて、ロシア国内では社会崩壊のような状況が生み出されていった。世界的には、アメリカ極覇権体制と新自由主義が強調され、今日まで続く現代世界での社会意識形成に大きな転換をもたらした。

## アジア経済危機(1997年)

1997年には、アジア各国で金融危機が吹き荒れた。タイ・インドネシア、フィリピン、韓国などがその波に飲み込まれた。これは国際的な金融資本が＝主要には大規模に資金を集約したヘッジファンド等が、自らの利益のために各国通貨に空売りを仕掛け、その力をみせつけるかたちで進行した。

ソ連崩壊後、アジア地域にドルが膨大に投下され、同時にアジア各国の政府・経済界を統制しようとするものだった。当時ドルとの固定相場であった通貨が、意識的に狙い撃ちにあい、その後ドル為替の管理は、変動相場制に全面的に移行した。

## 「9・11」と中国のWTO加盟(2001年)

アメリカの世界貿易センターが、ゲリラ攻撃によって破壊され、アメリカ政府は待っていたかのようにアフガニスタン・イラクへの戦争を準備し、実際に戦争が開始された。アメリカ国内で愛国主義が鼓吹された。同時に原油価格の急上昇がはじまった。

基軸通貨ドルを主語として言えば、ドルの地位の歴史的な下落を、ネオコン(新保守主義)の強力な国際介入主義のイデオロギーで粉飾し、ドルの役割を政治的に保持しようとするものとなった。為替市場では「戦時のドル買い」と言われる。

中国は2001年12月に世界貿易機関(WTO)に正式加盟した。この加盟は、中国の経済成長を促進し、世界経済において大きな存在感を示すきっかけとなった。中国はこれにより基軸通貨ドルと世界経済の上で結びついた。その後、中国が「世界の工



攻撃を受けて崩れ落ちるニューヨークの世界貿易センタービル＝2001年9月11日

場」としての地位を確立する上で不可欠な契機となった。

## プーチンのミュンヘン演説(2007年)

1991年のソ連邦の解体後、ロシア社会は崩壊的危機が続いてきたが、2000年のプーチンの登場によって、ロシア社会の再建がようやくはじまっていった。当時は9・11世界貿易センタービル事件が同時期に生じたこともあり、プーチンはその初期においては欧米政治にきわめて融和的であった。中央アジア諸国にアメリカの軍事基地提供を促したのも当時のプーチン政権であった。

しかし2007年のミュンヘン会議演説を契機として、欧米主導の政治に反対し、それ以降は独自のポジションをとるようになっていった。アメリカは一度はロシアを含めたG8体制にしたものの、2014年のロシアのクリミア併合を契機に、再びG7体制に戻ることになった。

## 国際金融危機－リーマン・ショック(2008年)

アメリカは、1971年に金とドルの交換停止を発表し、価値の裏付けのないドル紙幣を増刷して、世界経済の主導権を握っていたが、その矛盾は露呈せずにはおれなかった。それが2008年の国際金融危機(リーマン・ショック)だった。それが、ドル基軸体制の矛盾の爆発であることは間違いない。基軸

通貨国であるアメリカは、ドル紙幣を増刷するだけで、世界中から資源や製品を輸入することが出来るだけでなく、世界中の国々がドルを求めざるをえないように仕向けてきた。しかしその体制がいつまで継続するのかは、誰もわからない。その矛盾の最初の爆発だったといえる。

アメリカの連邦準備制度理事会 (FRB) は、量的緩和 (QE) を大規模に実行した。世界の金融市場に大量のドル資金を供給することで、金融市場の安定や景気回復を促す金融政策をとった。基軸通貨国がその通貨を無尽蔵に発行し、本質的な矛盾の拡大をおこないながら、その場しのぎで経済の破綻を先延ばしにしたのだ。それは「麻薬をうちつづけるような措置」と言えるだろう。

### ウクライナ戦争の開始 (2022年)

ウクライナ戦争が開始されると同時に、ロシアに対する大規模な経済制裁が発動された。世界中の民間銀行にあるロシアの対外資産 1500 億ドル程度が凍結されたと言われている。ドルを基軸通貨としてきた世界経済上の重要な決済システムである SWIFT から、多くのロシアの銀行が排除された。これも「ドルの武器化」の実行である。しかしドルを武器として使用すればするほど、世界の国々がドルへの本来的な信認を低下させている。よく言われるようにグローバルサウスにおいては、このままドルを使用していったいいのかという疑念が生じてきている。基軸通貨ドルの信認低下は回り回ってアメリカにとんでもない危機を巻き起こすであろう。

しかもドルにかわる基軸通貨は登場していないし、アメリカや欧米・日本などの金融資本が、現在のシステムを捨てるわけにはいかない。中国もこの 30 年間、ドルが基軸体制の中で経済成長をすすめてきたのであって、中国であっても簡単に現在のシステムを捨てることはできないでいる。

### BRICS の拡大と米覇権の行方

BRICS (ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ) が世界経済に占める割合はすでに G7 をこえている。購買力平価基準による GDP 統計では顕著である。ユーラシアにおける安全保障機構である上海協力機構も拡大している。これまでになくロシア、中国、インド等の存在感が増している。こうした BRICS の交易圏は非常に拡大しているが、日

本のメディア等では報道されていないので、私たちはその存在を過小に評価していると思われる。

第二次トランプ政権は、全世界に対する高関税政策の適用をうちだし、とりわけ西ヨーロッパ及び日本・韓国にきわめて強い立場で交渉が進んでいる。またトランプによるベネズエラ・マドゥロ大統領の軍事的拉致など西半球での覇権主義を拡大している。トランプの時代になり、アメリカの政策は大胆に変化しているので、どういう考え方が基本になっているのかとてつみづらいつころがある。しかしアメリカにおいては、その時点時点での政策論文がいくつか提示され、それを基に政策が打ち出されているとも言われている。

2024年11月にだされた『世界貿易システムの再構築に関するユーザーガイド』(著者は米大統領経済諮問委員会のスティーブン・ミラン) が、米の経済政策の真意を示唆していると言われており、また 2025年12月5日に出された『国家安全保障戦略 2025』(NSS2025) もトランプ政策の安保ガイドラインと言われている。今後の課題としたい。

### 結語

基軸通貨ドルについて、戦後 80 年の動きを見てきた。基軸通貨ドルの寿命はつきつつあるように見えるが、いつまでこのシステムが続いていくのかは誰もわからない状況だ。次の時代をどのように作っていくのかを、各国の人々が、根源的に模索しているというような時代である。アメリカのトランプ政権の登場もそのような変化の流れの中で見なければならぬ。ヨーロッパでは、いわゆる中道リベリズムの凋落が著しく、既存の左右の政治対立も混迷しているようだ。新しい時代が始まっている。

日本社会は、戦後 80 年にわたって、アメリカのドル基軸体制に依存しながら、戦後復興と今日までの経済体制を作ってきた。1960 年代から 70 年代には、一定のオルタナティブなものが構想されていたように思うが、ソ連崩壊からの 35 年間、外交政策として「日米同盟論」があまりにも声高に叫ばれてきたので、それ以外の対抗言論が成立していない。

私たちは、戦後 80 年間続いているドルを基軸通貨とする世界経済体制が、今後早い段階で全く別ものに変りえるということも想定しながら、現在の政治体制を批判し、同時に未来の社会体制を構想することが必要ではないだろうか。(おわり)



クスには驚かされる。今日の海面上昇は、「二酸化炭素排出量の増大による温暖化が原因」といわれているが、当時とではその規模がまるで違う。

日本(ヤマト)の歴史ではその後、稲作が始まり「クニ」が形成されていくという弥生時代を迎えるが、奄美では弥生式土器も古墳も発見されず、弥生時代というものは無い。山の幸、海の幸がヤマトよりずっと豊かだったので、農業に頼る必要がなかったのだ。必要なものは交易で補いながら漁猟採集生活が続いた。奄美で米が主食になったのは江戸時代(17世紀)からと言われている。

## (2) 奄美世(マキョ共同体時代)

マキョとは集落のことであり、奄美では血縁関係で集落をつくり暮らしていた。ヤマトでは8~9世紀の奈良・平安時代初期に当たる。

遣唐使は630~894年の間に15回派遣されているが、その航路は北路と南島路とがある。南島路は奄美を通るルートで、鑑真もこの航路で日本に到着した。奄美はヤマトから鉄を導入し、10世紀には狩猟採集生活は終わり、東シナ海の交易に着手し、11世紀には全国的な商業活動を展開した。

## (3) 按司世(首長割拠時代)

生産力の発展によって、交易で富を得て勢力を強めた人物が周辺地域を支配下において治めるようになり、本格的な階級社会が登場してきた。しかし奄美では他地域で見られるような「王」は生まれず、統一政権はできなかった。それよりも各首長は貿易商人としての力を発揮して、南西諸島の中心地として、黄海や東シナ海までうって出た。ヤマトとは太宰府を通じて大和朝廷との関係を持っていた。陶器などは大量生産して船団を組んで交易。朝鮮半島の高麗の優れた技術も取り入れている。

## (4) 那覇世(琉球王朝統治時代)

琉球で統一政権が誕生するのは1429年。奄美群島に軍事侵攻したのは1440年前後。最後まで抵抗していた喜界島制圧には、琉球王である尚徳王自らが50余艘の船で2000人の兵を率いて戦った。

その後、尚氏の中央集権体制はさらに整備され、征服した奄美への支配(統治)も強化された。琉球の奄美支配の主な目的は、貿易の競争手を打倒することと、日本との貿易の航路としての港湾の確保である。さらに奄美の人々は年貢の取り立てや、琉球のグスク(城)の建設や道路工事などにも駆り出された。また奄美大島は森林が多く木材が豊富なた

め、その提供や造船も命じられた。そして何よりも奄美経済の中心をなしていた海外貿易からも締め出された。

琉球の奄美支配は約150年間続くが、徐々に薩摩藩の影響が強くなり、尚王朝の勢力も衰えてくる。1570年には琉球の南方貿易も終焉を迎えざるを得なくなった。1603年に成立した徳川幕府によって薩摩藩は北方へ進出できなくなったため、南方を目指して勢力を伸ばしていった。そして奄美や琉球が犠牲となっていたのである。



奄美大島の高倉(穀物倉庫)

## (5) 大和世(藩政時代)

1609年に薩摩藩は江戸幕府の了解の下に、琉球に侵攻した。奄美は薩摩藩の直轄領、領地にされた(公文書上は琉球王国領だが)。一方琉球に対しては実質的な支配下におきつつも『琉球王国』を存続させた。理由は当時の中国を中心とする冊封体制にある。冊封体制とは東アジアの中心は絶対的な大国である中国であり、中国の皇帝が周辺諸国の王を臣下とし、王の称号を与える(冊封)というものである。冊封を受けていなかった日本は、中国(明、その後は清)と貿易をしたくてもできなかった。中国は冊封した国としか交易しなかったからだ。

琉球は中国と冊封関係にあったが、日本はその関係が許されなかった。理由の一つは、豊臣秀吉の朝鮮出兵にあると言われている。そのために薩摩藩と江戸幕府は、琉球王国を形だけ認め、利用し、琉球王国の名で中国との交易を可能にしたのである。

結果的に、日本の支配とそれへの従属という意味では琉球も奄美も同様であるが、「琉球王国」は存続し、奄美は薩摩藩の直轄地・領土と位置づけられた。それは必然的に薩摩の支配・搾取の過酷さの違いとなって現れた。これが両者の運命の明暗を大きく分けた。ここに「地獄」と称される奄美の悲劇が始まったのである。(つづく)

## 寄稿 「希望は戦争」か② 見捨てられる人びと

小林嘉直

### 極右ポピュリズム運動の台頭

疎外されている、見捨てられている、無視されていると感じる人々の間には、とことん不快感が蔓延している。自身の内に潜む怒りを放ち、その矛先を示すカリスマ的指導者に声援を送り、この指導者に従う以外にできることはないと感じるようになってきている。

世界中で、極右ポピュリズム運動の台頭が見受けられ、社会そのものが極度に右傾化しだした。この状況を利用し、ナショナリズム、反グローバリズム、反移民、人種差別主義、排外主義、反共主義、反民主主義、権威主義の政治を土台とする、資本権力の再建が試みられつつある。



ドイツ生まれの右翼政党は、「移民反対、外国人嫌悪、そしてナショナリズム」だ。国家主導型の自由市場を目指している「ドイツのための選択肢(AfD)」(写真上)である。彼らは、ナチスの宣伝戦略をも利用しつつ、新自由主義を擁護する。ポピュリズム的右翼運動と、新自由主義的プロジェクトとの同盟関係を結ぼうとしている。

イギリスはどうか、「労働党」と「保守党」の二大政党が、支持を取り戻そうと躍起になっているらしい。「中道左派」の労働党は、自らを「愛国的な政党」と宣言し、「愛や誇り」「共通善の奉仕」を呼びかけている。難民申請者のフランスへの送還、不法就労の取り締まり、難民家族の呼び寄せ制度の厳格化、国境管理の強化方針をとっている。

右派ポピュリズム政党「改革党」は、「英国国民を

最優先する」として移民に厳しい政策をとり、最大60万人の移民の強制送還を打ち出している。イギリスでは、経済成長が停滞し、生活費が高騰し、家賃が高騰している。移民に関する議論が極度に集中し、社会のさらなる右傾化と、分断化が引き起こされている。

わが高市総理の「憧れの人」、英国のサッチャー元首相は、英国の福祉国家を食い物にした。サッチャーによる新自由主義改革いわゆるサッチャリズムが、英国労働党政権によって確立され、「ゆりかごから墓場まで」までと称された社会保障政策を破壊した。建設されていた公営住宅を個人に売却し、脱産業化で失業者を支えていたセーフティーネットをも削り倒しながら、国営の水道、電気、ガス、通信、鉄道、航空などの事業を民営化し、その分だけの政府の歳出を削減する政策に転換した。福祉国家の遺産にすぎり、食いものにしながら新自由主義経済を押し開いていった。

### 新自由主義改革がもたらしたものの

サッチャー、レーガンの影響を受けた中曽根政権は、「規制緩和」と「民営化」へ、国鉄分割民営化を断行し、「思いやりと責任」、「たくましい福祉と文化の国日本の創造」と称し、「行財政改革」のもと社会保障、文教関係費の支出削減、老人医療無料制の廃止を行った。「自分の責任で生きることが人生の美しさ」などと、新自由主義は社会保障に頼らないことを、あたかも道德のごとく自己責任の価値観としていった。しばらく前の「親ガチャ」しかりである。親を選ぶことはできない。

これらは、日本社会における経済格差、教育格差、希望の格差、安心の格差といった社会問題を浮き彫りにしている。新保守主義と新自由主義の同盟、ナショナリズム、反グローバリズム、反移民、人種差別主義、排外主義、反共主義、反民主主義、権威主義…。格差の拡大は階級構造を一変させ、日本社会を新しい階級社会に変貌させた。産業構造は、高度な技術や判断力を必要とする高賃金のものと、低賃金の単純労働に分極化し、そうして最下層のアンダークラスが生まれた。

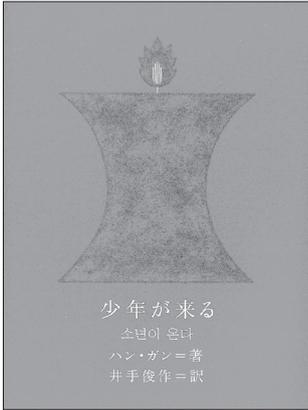
グローバル化は、労働力と生産手段をいっそう流動化させ、労働者は安定した雇用と賃金が保障されなくなっている。そして、子孫を残さなくなった社会は、持続不可能なものとなっていく。(つづく)



## 『少年が来る』

ハン・ガン・著 井出俊作・訳  
クオン 2016年 2500円+税

### 死者が生者を 救うことができるのか？



ハン・ガン（韓江）の『少年が来る』を図書館に予約し、1年後に本が届いた。女性作家のノーベル賞受賞（2024年）は、アジアで初めてとあって、話題が沸騰していた。受賞記念講演やエッセイ、詩を著者が

まとめた『光と糸』（斎藤真理子・訳、河出書房新社、2025年）が、また素晴らしく、その予約待ちは200人と言われた。

さて、『少年が来る』の舞台は光州事件（1980年5月）だ。12歳のとき、父の本棚に背表紙を裏返した『光州写真集』を手にした。「人間の残酷さと尊厳の間を、2つの壁を結ぶ存在不可能な空中の道を進むためには、死者たちの助けが必要だった」という。

「人間への信頼が砕け散ったある時に、10日間のコミュニケーションを闘い抜き、夜明けに戻ってくると予告された全斗煥の軍隊に、YMCAの建物に最後まで残って殺された一人の夜間教師の言葉の雷に打たれ「現在が過去を助けることができるか？ 生者が死者を救うことができるのか？」という、20代半ばの自らへの問いは「過去が現在を助けることができるか？ 死者が生者を救うことができるのか？」と反転した。

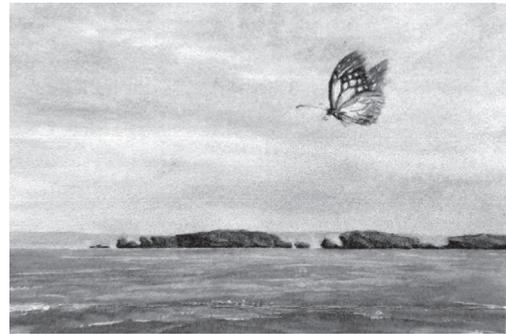
夜明けに戻ってくる軍隊に対し、最後まで道庁に残った市民・学生たちは、高校生以下の者を家に帰す方針をとった。15歳の少年トンホは家に帰らず、庁舎に戻って死んだ。またトンホの友人チョンデが積み上げられた自分の死体によりそう魂となって独白する。この少年らが、現在の読者たちの前に現れるという意味で『少年が来る』であり、亡くなった人たちに、幼いトンホとチョンデに、「自分の体と命と感覚と感情と生命を貸し与えた」とハン・ガン

は語る。

この光州蜂起を小説家がどんな思いで語るのか、興味津々だった。また、けっして裏切られなかった。「過去が現在を助け、死者が生者を救う」ために、全身全霊かけて死者と交信し、死者を今に生き返らせなければならない。ハン・ガンは、900人のコミュニケーション戦士の記録と向き合った。

光州事件という人間の行為、その歴史を現在に生々しく蘇らせることをハン・ガンは成し遂げたように思う。次は、済州島4・3蜂起の『別れを告げたい』を読みたい。（啓）

## 大浦湾をチョウは舞う



絵：中島和也

大浦湾側の代執行から2年、杭打ち着工から1年目の1月10日。海上では埋立て工事の阻止行動が続けられた。太陽が射し、海は比較的穏やかだった。

少し奥を見ると、砂杭を打ち込むためのサンドコンパクション船が5、6隻、目に入ってきた。拡声器の音が聞こえてくる。フロートに沿って走る抗議船のすぐ後ろを海保の船が追いかけている。フロートの先には、空のカヌーらしきものが2艇見えた。

カヌーの数が少ないのは、フロートを越え作業船へ向かうものの、海保のゴムボートに拘束され、現場から遠く離れた浜までゆっくり「時間をかけ」連れ戻されているからだろう。つらく厳しいたたかひの跡である。海上では毎日、行なわれている。

カヌーとは比較にならない強大な作業船…。作業船にとっては、抗議のカヌーは「蝶の羽ばたき」にすぎないであろう。だが、小さな蝶の羽ばたきが、いろいろな作用の連鎖で地球のどこかで大きな結果を生み出すという「バタフライエフェクト」。カヌーのひと漕ぎはバタフライエフェクトだ。（富樫守）

まい・しよと 

旧暦のお正月2月17日から23日、神戸南京街は「春節」で賑わう。中国風の獅子舞や龍踊りも飛び出し、東口の長安門から先へ進めないほどの人通り。あちこち中国語が聞こえる。お店や屋台にはパンダ顔の饅頭や中国風の団子も並ぶ。この日は「食べ歩きオーケー」のようだった。(2月17日、撮影：Mark)

詩 

春の兆し

渡辺信雄

冷たい風のなか  
 ふわっと甘い匂いに  
 つつまれ  
 足を運んだそこに  
 君の姿を見た  
 ぼんやりと灯っている  
 紅いつぼみ 点々と  
 そこへ ボタン雪ながれ  
 残酷な世情に心痛む日  
 そこで待っていてくれた  
 忘れずに 暗い道に火を灯し  
 この世の片隅で  
 季節の兆しの信号を  
 点滅させる

## インフォメーション

## ■3月7日(土)

原発のない社会へ びわこ集会

時間：午前10時半～ 午後3時10分～デモ

会場：大津市生涯学習センター

京阪石山坂本線 膳所本町駅 徒歩5分

講演：木村真三さん(獨協医科大学准教授)

『チェルノブイリ40年、福島15年、  
原発事故を振り返る』

参加協力券：500円

主催：原発のない社会へびわこ集会実行委員会

## ■3月8日(日)

「さよなら原発」 原発やめて！核燃サイクル中止！

東電福島第一原発事故から15年 原発回帰は間違いだ

時間：午後2時～ 集会後、西梅田へデモ

会場：中之島公園女性像前

地下鉄・京阪 淀屋橋駅 大阪市役所南側

講演：佐藤和良さん(脱原発福島ネットワーク世話人)

報告：石地優さん(原子力発電に反対する福井県民会議)

アピール：菅野みずえさん(原発賠償関西訴訟原告)

あこさん(ノーニュークス・アジアフォーラム・ジャパン)

主催：さよなら原発関西アクション実行委員会

## ■3月21日(土)

とめよう！戦争への道・めざそう！アジアの平和

2026春 関西のつどい

時間：午後1時半開場 1時50分開会

会場：エルシアター(エルおおさか2F)

地下鉄・京阪 天満橋駅 西へ徒歩5分

講演と対談

「どうなる？ どうする？ 外交・防衛政策と沖縄」

飯島滋明さん(名古屋学院大学経済学部教授)

高良沙哉さん(沖縄大学人文学部教授 参議院議員)

特別アピール

核廃絶をめざす第28代高校生平和大使(大阪)

からの報告

資料代：500円(中高生・介助者無料)

手話通訳あり

主催：とめよう！戦争への道・めざそう！アジアの平和

2026春 関西のつどい実行委員会

呼びかけ：大阪平和人権センター／しないさせない戦争協

力関西ネットワーク／戦争をさせない1000人  
委員会・大阪